

DFCS 試験装置の修理に係る契約希望者募集要項

平成19年度における DFCS 試験装置の修理に係る契約を希望する者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

(代表公募実施権者)

契約担当官

海上自衛隊岩国航空基地隊経理隊長

(連名公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊呉地方総監部経理部長

記

1 調達品目

平成19年度における DFCS 試験装置の修理に係る契約

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
(5) 平成19・20・21年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格) 「役務の提供等」のA、B、C、又はDのいずれかの等級に格付けされ、中国地方の競争参加資格を有する者

3 技術審査実施上の資格要件

- (1) 当該装置の修理を効率、かつ、効果的に実施できること。

(2) 当該装置の修理に必要な次の要件に合致する技術者を従事させる体制を有すること。

ア 一般管理：安全、工程管理、品質保証、保全に関する能力

イ データ管理：各種修理データの記録及び管理、官が要求する各種提出書類（報告書）作成に関する能力

ウ 整備作業：当該装置の取扱説明書に基づき整備できること。

エ 官に対する技術支援能力（使用者への助言等）

(3) 秘密保全上支障のないことを確認した者を充てることができる者

(4) 当該業務の一部を下請業者に委託する場合は、委託させる業務に応じて、上記（1）から（3）の各項目を満たすこと。

4 技術資料の提出

応募する者は、別紙「参加表明書」及び次に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。

(1) 資格審査結果通知書（写し）

(2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類

(3) 過去に当該装置の修理又は類似事業の契約実績があれば、契約実績一覧表

(4) 前項に規定する体制等を証明する書類（組織図、動員計画、安全体制）

(5) 秘密保全上支障のないことを確認した者を従事させることができることを証明できる書類等

(6) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

5 提出先及び応募受付期間

(1) 提出先

海上自衛隊岩国航空基地隊経理隊契約班

〒740-8555

山口県岩国市三角町2丁目

0827-22-3181（内線6445）

(2) 提出期間

平成19年11月20日（火）～平成19年11月30日（金）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

7 審査結果の通知

資格審査資料及び技術資料を提出した者のうち、履行能力があり、競争に参加させる

ことが適当と認められた者に対しては審査合格の通知を行う。その他の者に対しては審査不合格の通知を行う。

8 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口：海上自衛隊岩国航空基地隊経理隊契約班

イ 時間：直接持参する場合は休日を除く毎日、午前8時00分から午後5時00分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

- (2) 契約担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

応募者は応募に当たり下記の各号について同意した上で応募するものとする。

- (1) 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。
- (2) 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
- (3) 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
- (4) 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
- (5) 提出資料は、原則として返却しないものとする。
- (6) 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
- (7) 契約後、直ちに役務に従事する者の立ち入り申請書を提出できること。

別 紙
発 簡 番 号
年 月 日

(記入例)

岩国航空基地隊経理隊長 殿

株式会社 ○○○○
代表取締役社長 ○○ ○○

参 加 表 明 書

平成19年度における DFCS 試験装置の修理に係る契約に応募します。

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（写し）
2 会社の財政状況・経営成績を証する書類
3 過去の当該装置の整備又は類似事業の受注実績一覧表
4 前項に規定する体制等を証明する書類（組織図、動員計画、安全体制）
5 秘密保全上支障のないことを確認した者を従事させることができることを証明できる書類等
6 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

